

令和4年度
学校関係者評価報告書

令和5年6月30日

学校法人稲積学園
北都保健福祉専門学校

少子高齢化が進む我が国においては、医療の担い手である医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの人手不足は地域社会に大きな問題を投げかけています。特に、北海道各地で医療従事者の減少が顕著であるため、新たな人材確保の観点から養成校の新設や増設を進めながら、人手不足の解消を図る動きが続いています。

大学全入時代における中での18歳人口の減少は、医療系専門学校への進学希望数を低減させる動きになっているのが現状と考えられます。道東道北の医療従事者の供給を使命とする本校でも、数年前から入学希望者の減少が現れており、各地域の医療施設側からの卒業生斡旋の要請に応えられない矛盾の板挟みとなっています。

そこで、本校では、次世代をになう中高生に医療職の魅力やAI時代における将来性を理解してもらうため、医療職の体験実習や啓発教育に積極的に取り組んできました。同時に、本校在学学生には、本校が提供する教育の質を高める創意工夫をはかり、臨床現場で教育効果を高める実習プロトコル作りを進めております。

さらに、充実した学生生活を過ごしてもらうため、各種アンケート、インタビュー、更には、学生による授業評価などを実施して、在校生や保護者からのご意見やご要望に応える努力を重ねてまいりました。その他、本校に来校して頂いた中高生などからご意見や感想等も広く参考にさせていただき、活力と魅力に満ちあふれた学習環境を作り上げるように活用させて頂いております。

また、保護者の皆様にも年一度のアンケート調査にご協力頂きながら、マチコミやメルマガによる学校情報の提供やHP・SNSを利用し本校の活動状況を公開させて頂き、常に保護者目線のフィードバックをして頂けるように対応して参りました。そのような双方向の相互作用が、本校での魅力ある教育活動を継続していけるような改善策を実行してきました。

令和4年度の取り組みとして、自己点検・自己評価報告書、事業報告書、会計報告書、保護者アンケート、学生アンケートをすでに公表してまいりました。さらに、理学療法学科および作業療法学科では、第三者評価を受けた結果をHPに公開しております。

今年度も、下記の4名の学校評価委員から本校の学校活動を多面的な観点から評価して頂き、具体的なお意見も頂戴いたしました。それらを本校関係者評価報告書として、ここにまとめさせて頂きました。大項目10項目のうち、学校関係者の評価が本校の自己評価を上回ったのは5項目であり、それらの項目で特に高評価を頂きました。

また、全体としてみれば、本校自己評価の平均が3.53に対して、学校関係者のそれは3.77となっており、高い評価を頂いたことをありがたく感じております。

一方、Ⅳ学習成果の小項目No16～18に対する本校自己評価はやや厳しいものですが、今回、学校関係者からもこれら項目に対してやや厳しい評価をいただいております。すなわち、国家試験合格率、卒業生との交流や状況把握とフォローアップ、在校生の退学率など、教育の根幹に関わる項目と言えます。国家試験合格率は回復基調が認められることから、現在の対応が望ましいと思われます。卒業生との交流はキャリアアップに必要なため、今後、益々強化していくべきであると思われます。退学率はまあまあ改善されているようで、望ましい結果といえます。しかし、休学率との合計値は7%を超えていますので、この合計値を改善することが、新たな課題と考えられます。

さらに、本校の評価がやや甘く、学校関係者の評価と乖離する細項目に注目し、改善に向けた新たな具体策を進めてまいりたいと考えています。特に、Ⅱ学校運営やⅦ学生募集には、まだまだ改善の余地があると考えられます。また、大項目に限らず、自己評価点が2～3をつけた項目には、すぐに改善できる項目であってもまだまだ手付かずの状況も残っておりますので、速やかに対応していきたいと考えております。

各委員の評価は、本校の学校活動全般における不十分さを鋭く指摘しており、厳しくも有意義なご意見であると感じます。厳しい指摘を受けた項目を中心に、優先順位や比重を見直しながら、新年度の計画を効果的に推進していく所存です。改めて、貴重なご意見やご指摘を頂いた学校関係者に、心より感謝申し上げます。

令和5年6月30日

学校法人稲積学園 北都保健福祉専門学校
理事長 稲積 実佳子
校長 林 要喜知
本部長 開田 仁司

(学校評価関係者)

学校評価関係者評価委員 脇坂 千尋 (看護学科卒業生)
外山 貴浩 (作業療法学科卒業生)
鈴木 雄仁 (地域関係者)
山下 敦規 (地域関係者)

北都保健福祉専門学校教職員一同

令和4年度 学校関係者評価表

北都保健福祉専門学校

【学校関係者】

大項目	小項目 No.	評価項目	自己評価内容 (自己点検自己評価報告書にある「IV項目ごとの記述」のNo)	自己評価点 (項目平均)	学校関係者評価内容 (コメントなど)	学校関係者評価点
I 教育理念 目標	1	理念・目標・育成人材像は定められているか。	建学の精神(教育理念)、教育目標、教育方針はこれまで定めてあった。新たにアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、アセスメントポリシーを加えて本校の理念・目的・育成人材像を具体的に示しながら様々な教育活動を充実させるため、令和5年度から始まる第2期中期計画を作成した。令和4年度は第1期中期計画の最終年度としての活動を推進してきた。本校の教育・目標・人材育成の基本方針や新たな強化策に関する教育活動は、毎年、ホームページ等に掲載している。(No1)	3	周知について、現代の学生の中には、小中学生の頃から将来どのような職に就きたいか明確にし、逆算して行動する児童生徒も少なくありません。そのため、高校生は勿論のこと、小中学生、その親世代、住民への本校の特色などを、もっと知ってもらえるような活動を期待します。概ね良好。	3.5
	2	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などを在校生、保護者、卒業生、地域住民、関係業者等に周知されているか。	これまで、オープンキャンパス・進学相談会・ホームページ・SNSなどを活用して、理念・目的・育成人材像・特色・将来構想・最近の実績などを丁寧に説明してきた。(No4)			
II 学校運営	3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化がなされているか。有効に機能しているか。	寄附行為やその他の規定を鑑み、中期計画に定めた委員会や会議を組織し、必要な案件の議論を行ってきた。教育活動推進に必要な事項は例年通りの議論を経て決定し、迅速に処理している。また、決定事項や連絡事項は全教職員の間で情報共有ができています。(No7)	4	5月1日現在の学生充足率は全体では68.5%となっていますが、看護学科の様に全学科で100%を目指すべきだと思います。そのためにも退学率を少なくすべく、学生支援、教育環境、教育活動の充実力を入れるべきだと思います。さらには、教職員数において、学生収容人数に応じて法に基づいた教員数の充実を図ると同時に、事務職員数においても必要最小限にとどめて、経営の安定化をはかるべきと考えます。学生アンケートにあるように、一部教員によるハラスメントと捉えられる事例は、対処が必要です。本人がハラスメントを自覚しているのか、学校として指導が必要であると思われます。	3.8
	4	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	教職員等の規則違反や事故等など報告すべき事例は発生してない。また、各種ハラスメントや重大な懲罰に至るケースもほとんど起こっていない。ただ、学生からの相談や学生指導における対応件数はやや増加傾向にあるため、丁寧に対応すべきと考えている。(No9)			
	5	教育活動に関する情報公開が適切になされているか。	これまで、本校の教育内容や教育環境は、オープンキャンパス、職業体験、あるいは、学校祭などで、中高生や保護者に対して広く公開してきた。コロナ禍が続く中ではHP、SNS、マチコミ、メルマガ等を介して、授業の様子や学校活動などをできるだけ紹介している。(No10)			
	6	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	新たに、来年度に向けたアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、および、アセスメントポリシーを追加した基本理念を作成しつつあるため、前倒しで教育課程の編成・実施方針を拡充してきた。それらを全教職員と共有しながら、真摯に教育活動や学生支援を行っている。(No11)			
III 教育活動	7	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	教育課程の編成や実施方針に基づき、毎年シラバスに改善を施しながら作成している。また、学生アンケートや学科教員間での話し合いから、学習内容、到達レベル、時間配分などでの微調整を行なっている。(No12)	3.6	学生による授業評価も年々上昇傾向が見られることから、学校の取り組みについては高く評価できます。しかし、こういった中において教職員の質向上はさらに学生の満足度に反映されることから、教職員の研修会や研究会等への積極的な参加機会を増やすと同時に、有能な外部講師の採用も検討すべきことで、学生にわかりやすく効果的に教えられることができる授業環境を整えてはどうか。教授陣の充実は入学生数の増加、質の向上にもつなげられると同時に、外部からの時間講師の導入は教員人件費の低減にもつながり、ひいては間接的に学校経緯の安定化にも繋がれるのではないかと思います。 #15前年と自己評価内容に大きな変化がなく改善されていないように見受けられます。 学習内容、到達レベルの調整を図っていますが、その到達レベルにどのくらい学生が達しているのかの情報分かりません。わからなければ判断ができません。	3.6
	8	各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	理学療法学科および作業療法学科のカリキュラムは養成施設指定規則に基づき、作成・運用してきた。看護学科のカリキュラムに関しても、保健師助産師看護師指定規則に沿って運用しており、現在まで特段問題は出ていない。(No13)			
	9	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	コロナ禍が継続している環境下では、当初のカリキュラム体系や実践的職業教育の一部変更を加える必要性が生じている。道庁学事課との相談の上、対面授業とWEB授業の併用や学外実習への対応も臨機応変に行っており、教育効果を維持する取り組みを進めている。(No14)			
	10	関連分野における実践的な職業教育(実技・実習等)が体系的に位置付けられているか。	臨床実習カリキュラムには概ね問題はないが、実習に関わる知識や実技に学生の個人差が生じることが多い。そのため、事前学習を丁寧に行うだけでなく、実習の学習効果が高まるように学生の習熟度に応じたグループ編成を行っている。(No16)			
	11	授業評価の実施・評価体制はあるか。	教育活動や学校運営に関する学生アンケートおよび保護者アンケート調査を毎年実施している。また、学生による授業評価実施に関する申し合わせに基づき、学生による各教員の授業評価を行っている。(No17)			
	12	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。	各学科で取りまとめた成績判定資料をもとに、履修科目の成績判定・単位認定は学科会議の議論を経て学年ごとに校長が行っている。最終判定された成績は、秀・優・良・可・不可の区分で行っている。(No19)			
	13	資格取得のための指導体制やカリキュラムでの体系的な位置づけはあるか。	資格取得の学びでは、学科教員は協力する指導体制をとって体系化されたカリキュラム内で連携をはかっている。国試対策の学習は基本的にはグループでなされ、そのダイナミクスを最大に高める支援がなされている。コロナ禍が始まった1~2年で低下した理学・作業療法学科の合格率は徐々に回復基調が見られる。看護学科では常に合格率90%台を維持している。(No20)			
	14	人材育成目標に向けた授業を行う要件を備えた教員を確保しているか。	基本的には、教員は皆、それぞれの専門分野の要件を備えている。その中でも、教育に意欲的で熱心な教員確保を心がけており、医療職者を育成する教育がしっかりと実施できている。(No21)			
15	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員指導力養成などの資質向上のための取組がおこなわれているか。	コロナ禍のため学会や研修会がWEB開催されることが多く、それらへの参加や発表などを学科全体で、あるいは、個人的に進めている教員は少なくない。大学など学外の研究者と共同研究を進め、学術的な活動を教育に活かす教員も存在する。(No23)				
IV 学習成果	16	卒業生の就職率の向上が図られているか。	今年度の卒業生の国家試験合格率は90.48%であり、就職状況は90.76%であった。どちらも昨年度と比較するとやや低下したが、コロナ禍のはじめ1~2年間の落ち込みから回復してきており、全教員の対応が評価される。(No24)	2.3	前年度と比べると、3学科とも就職率は上昇傾向が見られ、また退学率についても3学科平均では低減していることから、丁寧な学習指導や就職相談等の成果が見られます。引き続き、学生各個人に適合した学習指導体制を続けられると同時に、国家試験合格率も平成28年度の94.5%を上回る95%以上を目指して欲しいです。 作業療法学科同窓会は、コロナ禍にあっても年に1回研修を実施しています。退学者については、途中で将来への展望が変わることもあるため、一定数存在するのは仕方ないと思います。	3.2
	17	卒業生や学生の社会的な活躍を把握し、評価しているか。	卒業生は道北道東の医療機関に就職するケースが多く、社会的活動状況の把握が比較的容易である。コロナ禍が続いている状況では、同窓会開催などが中止されることが多く、一時的に状況把握は必ずしも順調ではない。在校生に関しては、成績優秀者や学内外の活動が顕著であった学生を把握し、規定に従って表彰を行なっている。(No26)			
	18	退学率の低減ははかられているか。	今年度の退学率は2.78%となっている。ただ、休学者もそれなりに存在するため、この両者の数字を加えると、この2~3年間の推移を見ても大幅な改善は見られていない。ただし、進路変更などを理由に退学する学生は、毎年一定の割合で存在している。(No28)			

V 学生支援	19	学生相談に関する体制は整備されているか。	各学年の担任を中心に、学生に対する修学上の問題解決を図る相談を進めてきた。必要に応じて学生や保護者を交えた三者面談を実施している。その他、学科長、副校長、校長も面談に加わることで問題解決をはかってきた。カウンセリング対応はまだなされていない。(No29)。	3.4	学生支援体制の整備については必要に応じて、三者面談や学科長、副校長、校長も面談に加わるなどの体制を整えており、保護者や卒業生等にとっても安心できる支援体制になっていると思います。ただ、心身を含めた健康管理に対してのケア体制は、今後の課題と思われる。学生が安心して勉強等に集中できる環境を整備するためにも、また、自分の居場所を自覚でき、生きづらさが意識されない健康管理を常に提供できる支援体制を整備するためにも、カウンセラーの常駐などが必要と思われます。コロナ禍であるため、卒業生と在校生の交流はないが、WEB(ZOOM)を使用して交流の場を提供してくれる教員もいます。在校生にとっては就職するにあたり、生の声が参考になるのではないのでしょうか。	3.9
	20	学生の経済面に対する支援体制は整備されているか。	経済的支援を必要とする学生・保護者からの相談を受けながら各種奨学金制度の説明を行ってきた。また、本校独自の報奨制度も学習意欲向上の一助になればと思い毎年紹介している。なお、奨学金等の担当職員による対応は丁寧になされている。(No30)			
	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	法令に基づく定期検診やインフルエンザや新型コロナウイルス予防接種、さらには、病院実習参加者の健康診断などを含め、健康管理の体制強化を実施してきた。また、学生には、日常の健康管理チェックシート記入をしてもらい、何か問題があればいつでも電話相談に応じている。(No31)			
	22	ハラスメントの防止を図り、学生の生活環境改善のための支援は行われているか。	学生アンケートや保護者アンケート、さらには、各教員によるアンケートや面談を通じて、本校の学習環境を改善してきた。ハラスメント防止規定(案)や同防止委員会規定(案)に基づき、より望ましい学習環境の改善を進めつつある。(No33)			
	23	保護者と適切に連携しているか。	入学時に保護者説明会を開催し、毎年、学生・保護者・教員による三者面談を実施しており、教育活動や個人個人の修学状況などについて話がなされている。学校情報全般に関しては、ホームページやSNSなどを利用して保護者に提供してきた。特に、学業不振者や就学上の問題を抱えた学生には、早めの対応を心がけている。(No34)			
	24	卒業生への支援体制はあるか。	卒業生が気軽に訪問しやすい雰囲気作りを心がけてきた。国家試験不合格者に対しては模試や国家試験対策に加え、就職および再就職支援を在校生と同様に行っている。就職後の転職や大学院進学などのケースでも個別対応し、希望する就職先の情報を提供している。同窓会組織を通じた研修会や同窓会などの開催の度に母校として支援を行っており、学術活動や社会貢献事業にも様々な協力を行っている。(No35)			
25	関連分野における業界との連携による再教育プログラムを行っているか。	本校で開催する学習会、研修会、研究会、あるいは、同窓会では、卒業生への連絡を毎回行っており、コロナ禍では研修会をWEB方式で開催している。同窓会に関しては、作業療法学科同窓会は毎年研修会・同窓会を開催しているが、他の2学科は実施していない。(No36)				
VI 教育環境	26	施設・設備等は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	現在までに、ほぼ必要な設備や備品類は導入されていて、頻繁に使う機器の修理や保守を定期的に行っている。不足がちな消耗品は年間予定に合わせて補充している。経年劣化が進んでいる機器類は、計画的に修理をしたり、新規購入を進めている。(No37)。	4	施設・設備的には概ね良好。	4
	27	防災体制は整備されているか。	防災設備は消防法などに定めに従い、必要な整備は整えている。毎年の避難訓練は消防署員の指導のもと、年2回実施している。そのうち1回の避難訓練では、学生や教職員が実際に消火模擬訓練も合わせて実施している。もう1回は事務職員により専門的な観点からの訓練を行っている。本校では、全般的に防災意識を高める対応を進めている。(No39)			
VII 学生募集	28	高等学校等に対する情報提供等の取組を行っているか。	広報担当専門職2名が道内各高校を定期的に訪問している。その際、現在の在校生の就学状況、国家試験合格実績、就職状況、本校への資料請求やオープンキャンパス参加希望者等の情報を提供している。道内各地あるいは高等学校主催の進学説明会等にも積極的に参加している。また、中学生に対しては医療職に関する出前講義を実施したり、来校して頂いた生徒に職業体験実習等を行っている。(No40)	4	高校訪問や進学相談等、様々な事業を通して、新入生の充足率を70%から85%に増加させたことは評価に値します。しかし、現座の在校生数をみると、看護学科以外では、作業療法学科は44.2%、理学療法学科は63.1%と、70%以下であります。このことから、今後、HPやケーブルテレビなどのメディアを活用し、卒業後の社会で実際に生き生きと働いている姿を紹介し、イメージアップを図ることによって、学生の募集に繋がっていかげしょうか。職業体験実習などの仕掛けの早さ、相談会、高校訪問などの取り組みが多く、とても素晴らしいと感じます。	3.9
	29	学生の募集は適正に行われているか。	進学相談会や高校訪問などでは、医療職の将来性や本校の特徴を具体的に説明している。さらに、オープンキャンパス、出前講座、本校開催の職業体験などを通じて、医療職への理解と学生募集の活動を進めてきた結果、新入生の入学者数は定員の70%ほどから85%に大幅増加が実現できた。(No41)。			
	30	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。	高校訪問・オープンキャンパス・進学相談会などに於いて、本校ブースの訪問者や相談者などに対して、資格取得者数や就職状況などの情報提供を行っている。また、ホームページや学校案内などで最新情報を提供してきた。(No42)			
VIII 財務	31	財務に関して会計監査が適切に行われているか。	会計年度終了後に2ヶ月以内に学校法人会計基準に従い、財務書類等を作成している。その後、監事による会計監査を受け、合规適性な運営がなされていることを確認し、ホームページ上で公開している。(No44)	4	概ね良好。	4
IX 法令等の遵守	32	個人情報保護の対策がとられているか。	個人情報の管理は、職員室、事務室等の書庫で保管している。PC管理は、サーバーに制限フィルターをかけ、アクセス権やパスワードにより関係者以外はアクセス出来ない体制をとっている。教職員と学生利用のサーバーは別々に管理している。個人情報に関しては、本人の承諾内容の範囲で適切に業務運用して。学外実習等で得た個人情報は施錠可能な保管庫で保管し、情報漏洩がないように使用後の廃棄は確実に実施している。成績証明書等の発行は、本人の申請に基づき、学科の確認を経て、発行・交付している。(No46)	3.5	概ね良好。	3.8
	33	自己評価結果を公開しているか。	毎年、自己点検・自己評価報告書のみならず、学生アンケート、保護者アンケート、学校関係者評価結果などをホームページ上で公開している。(No48)。			
X 社会貢献	34	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	毎年、医療・福祉関係団体等あるいは地域の団体やサークルから施設利用の申し込みがあり、それら全てに対応している。また、旭川市や近隣市町村からの要請に応じて出前講座等を行なっている。新型コロナ禍の影響下では、各種交流会やサービス提供を自粛せざるを得なかったが、地域住民の健康増進のための除雪体操などを手掛かりに、社会福祉協議会と連携し、地域住民の健康増進やその他の活動に貢献している。(No49)	3.5	令和4年度も継続するコロナ禍の中、地域団体やサークルへの出前講座や地域住民に対する健康活動のほか、社協との連携を通して幅広く地域貢献をされてきたことは評価に値します。今後、コロナ感染予防対策の緩和に伴い、さらなるボランティア活動の強化を期待すると同時に、ボランティア活動を通して学校のPRにつながり、さらには、学生にとっても産学では学ぶことのできない現実的な社会活動を体験できる機会になることを期待しています。	4
	35	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか。	ボランティア活動(老健施設でのお祭り企画や公民館主催などの高齢者勉強会)に関しては、教員を通じて学生参加を促してきたが、コロナ禍で自粛があり、不調に終わったことがあった。しかし、新規活動については全学的に掲示しながら、教職員のボランティア活動にも学生参加を促してきた。(No50)			
	36	ヒトを対象とした臨床研究を進めるための規定集を整備しているか。	ヒトを対象とする研究倫理規程および研究倫理委員会規程は定期的な見直しを進めている。毎年、これらの規定に従って申請される新規研究計画の妥当性を公平に評価している。昨年は2件あり、それらはともに従来研究の延長であった。1件は投稿論文が採択された。(No51)			
	37	ヒトを対象とする臨床研究推進のために研究担当者への支援を行っているか。	現在、本校で進めるアンケート調査には設備等を必要としない。ただ、本校に設置した設備や備品類は研究にも利用が可能であり、消耗品等に関しては教育研究費から支出している。(No52)			
評価基準		適切 4	ほぼ適切 3	やや不適切 2	不適切 1	